

事務事業 No./名 称	■サービス部門 こども・29 障害者施設管理運営事業						
主管課	発達支援室		関連課 保育課・こども相談課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図る。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	2,392人	2,048人	2,055人			
運営資源 状 況	決算値(千円)	1,413	1,233	1,311			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,413	1,233	1,311			
	人員配置数	0.1	0.1	0.1			
	人件費(千円)	793	854	861			
	協働の パートナー	(社福)ほしづきの里	(社福)ほしづきの里	(社福)ほしづきの里			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	2,206	2,087	2,172	・事業の対象者数は、年間延べ利 用者数 ・年間開所日数 (H24年度305日、H23年度 311 日、H22年度 309日、H21年度 309日)		
	市民1人当 りの経費(円)	12	12	12			
	対象者1人 当りの経費(円)	922	1,049	1,057			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
障害児活動支援センター延べ利用者数	◎	目標値	1,669人	1,669人	1,679人	1,663人	(24年度)
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	1,816人	2,055人	2,048人	2,392人	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)				⇒	方向性					A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
障害者施設管理運営事業	1,413千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☐ B	☒ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	障害児放課後・余暇支援施設の維持管理													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	・施設管理にかかる光熱水費の削減。 指標の目標値を、(一日利用予定人数(5.4人)×年間開所日数(事務事業運営経費の備考欄に記載))に設定した。		
課題解決のための取組	・利用者の安全性を十分考慮した上で経費削減に努めた。	取組の結果	■解 決 □未解決
未解決の課題	特になし		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		↓ C	課長等名
		③有効性 ○			発達支援室長
		④公平性 ○			安 田 明

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
障害者施設管理 運営事業	主な個別事業	1401 障害児放課後・余暇支援施設光熱水費	1,398	1,275	○	○	○	○
		1401 電信料	90	80	○	○	○	○
		1401 ケーブルテレビ等使用料	59	58	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							